

各 部 局 の 説 明 資 料

情報通信基盤の整備 ～超高速ブロードバンド整備の取り組み～

情報政策課

R元当初予算額：50,988千円

債務負担行為額：27,250千円

未整備地域が残る市町村の状況(H31.4.1現在)

12市町村

【県の支援の考え方】

民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域(条件不利地域)において、民設方式又は公設方式により整備を行う市町村のニーズに応じて補助金等による財政支援を行い、未整備地域の解消を図る。

【公設方式】地域情報化推進交付金

市町村が行う超高速BBの整備完了後、管理運営経費等の一部を交付金により支援する。

[交付率] (国1/2、市町村1/2(過疎債)。県は1/20相当を後年度支援)

[事業実施主体] 市町村

令和元年度当初予算額 33,818千円(大豊町 第1期)

交付金は、事業完了の翌年度から最長5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当

- ① 超高速BBの管理運営に関する経費
- ② 超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
- ③ その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

| | | |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 補助対象事業費 | | |
| 国補助 (1/2) | 過疎債 (1/2) | |
| | 交付税措置【70%】 (35/100) | 市町村負担【30%】 (15/100) |
| | | 県交付金 (1/20) |

【民設方式】情報通信基盤整備事業費補助金

市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、市町村に対しその事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/10

[事業実施主体] 民間事業者

令和元年度当初予算額 17,170千円(土佐清水市 第1期)

債務負担行為(R元~2) 13,750千円(土佐清水市 第2期)

(R元~2) 13,500千円(四万十市)

| | | |
|---------|------------------------|------------------------|
| 補助対象事業費 | | |
| 事業者負担 | 県補助 (1/10) | 過疎債 (9/10) |
| | 交付税措置【70%】 (63/100) | 市町村負担【30%】 (27/100) |

整備方法(支援策)

| 区分 | 市町村 | 未整備地域・今後の整備予定等 |
|-----------|-------|---|
| ①全域未整備 | 大川村 | H27~29:村営住宅(2地区:39世帯) H29:一部世帯の整備(19世帯) |
| ②旧村全域未整備 | 高知市 | 旧鏡村・土佐山村の全域 |
| | いの町 | 旧吾北村・本川村の全域 |
| ③中心部以外未整備 | 安芸市 | 市中心部、国道55号沿線以外 |
| | 土佐清水市 | 市中心部(清水~竜串)以外未整備 H30~R元:第1期(1地区)整備中 R元~4:第2~4期(6地区)整備予定 |
| | 香美市 | 旧香北町(国道195号沿線以外) 旧物部村(大栃以外) |
| | 越知町 | 町中心部以外 |
| ④一部未整備 | 宿毛市 | 沖ノ島、橋上地区 |
| | 四万十市 | 下田、八束、蕨岡、後川地区 R元~2:下田地区 整備予定 |
| | 大豊町 | H30 : 第1期(1/2) 整備完了 H30~R元: 第2期(1/2) 整備中 |
| | 仁淀川町 | 仁淀川町北部の一部地域 H29~30: 整備(H30.6事業完了) |
| | 佐川町 | 黒岩(瑞応・中野・四ツ白等)地区 |

※三原村の整備完了(H30)

南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

1. 基本方針

- 大雨や地震による土砂災害や津波により、交通の寸断や通信の途絶により中山間地域の多くの集落が孤立することが想定される。
- また、高知県道路啓開計画では、複数の集落が長期間孤立することが想定されている。
- このため、発災後の円滑な救助救出活動や支援物資の搬送のため、ヘリポートの整備による輸送手段の確保、衛星携帯電話や無線機の整備による通信手段の確保、災害対応型給油所の整備による燃料確保対策などに取り組む。

2. 対策の状況及び支援制度

※（ ）内は累計

| 対策の状況 | ～平成29年度(実績) | 平成30年度(見込み) | 令和元年度(予定) | 令和2年度以降(予定) | 県支援制度 |
|--------|---|---|--|--|---|
| | ヘリ | 81箇所、25市町村、1団体 ※うち集落活動センター5箇所 | 6箇所、4市町村 (87箇所、26市町村、1団体) | 4箇所、4市町村 (91箇所、27市町村、1団体) | 15箇所、9市町村 (106箇所、27市町村、1団体) |
| 通信 | 衛星携帯電話 184台、28市町村 | 衛星携帯電話 3台、1市町村 (187台、28市町村) | 衛星携帯電話 25台、11市町村 (212台、28市町村) | | 地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2) H25年度～ 令和元年度当初予算額 :204,475千円 |
| | 無線機 1076台、31市町村 | 無線機 30台、3市町村 (1106台、32市町村) | 無線機 123台、10市町村 (1229台、32市町村) | | |
| 集会所耐震化 | 耐震診断: 80箇所 設計: 167箇所 改修: 105箇所 11市町村 | 耐震診断: 3(83箇所) 設計: 8(175箇所) 改修: 12(117箇所) 5市町村(11市町村) | 耐震診断: 3(86箇所) 設計: 1(176箇所) 改修: 7(124箇所) 4市町村(11市町村) | 耐震診断: 3(89箇所) 設計: 5(181箇所) 改修: 5(129箇所) 3市町村(12市町村) | 地域集会所耐震化 促進事業費補助金 (補助率:診断・設計:1/4、 改修:3/10) H26年度～ 令和元年度当初予算額 :10,326千円 |
| 避難所運営 | マニュアル作成 374箇所、32市町村 | マニュアル作成 190箇所、32市町村 (564箇所、34市町村) | マニュアル作成 341箇所、33市町村 (905箇所、34市町村) | マニュアル作成 341箇所、33市町村 (1246箇所、34市町村) | 避難所運営体制整備 加速化事業費補助金 (補助率:2/3) H28年度～ 令和元年度当初予算額 :264,912千円 |
| 燃料 | 災害対応型給油所 117施設 | 災害対応型給油所 2施設 (119施設) | 災害対応型給油所 11施設 (130施設) | 災害対応型給油所 143施設 (273施設) | 災害対応型給油所整備促進事業費 補助金 (補助率:県1/2 市町村1/2) 平成27年度～ 令和元年度当初予算額:8,800千円 |

1 集落活動センターの推進（健康づくり）

① 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

- 拡** ● 高知型薬局連携モデルの横展開
- あったかふれあいセンターや地域の健康まつりなどのお薬健康相談会の開催
- 「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援

② 市町村国保・後期高齢者医療の被保険者の健康づくりの推進

- ◆ 国民健康保険保険給付費等交付金、後期高齢者医療調整交付金を活用した市町村の取組の支援
- 国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談など
- 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室など



2 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保（人材の確保）

① へき地勤務医師の確保対策の推進

- 医学生への奨学資金の貸与
- 県外の私立大学との連携による医師招へい
- 新** ● 高知大学に寄附講座を設置し、幡多地域における総合診療と臨床研究の拠点づくりを推進

② 看護職員の確保対策の推進

- 看護職員の定着・資質向上を図るための研修の実施
- 看護師や助産師を目指す学生への奨学資金の貸与
- 看護学生等に対する就職説明会の開催



③ 在宅歯科医療の推進

- 拡** ● 中央・幡多圏域に加えて、安芸圏域に在宅歯科連携室を設置
- 歯科衛生士を目指す学生への奨学資金の貸与

3 中山間の産業づくり（加工）

① 地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

- ジビエや地域で生産される農産物等の加工・販売について、必要な食品の営業許可・食品衛生への助言
- HACCP制度化等の周知及びサポート対応

② 食品総合衛生管理認証制度の推進

- 食品の衛生管理に関する認証制度を推進し、施設の衛生管理の高度化を支援



4 その他（中山間の医療の確保）

① 在宅医療の推進

- 新** ● 在宅医療に関わる多職種の連携を進めるため、タブレット導入を支援
- 拡** ● 地域包括ケアシステムを推進するため、医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設の導入などを支援
- 新** ● 地域医療構想の達成に向け、介護医療院等への転換を促進するため、補助等による支援を実施
 - ① 転換のための経営シミュレーションに対する支援
 - ② 看護師等の退職金の上乗せや建物の改修等に要する経費に対する助成

② 救急医療体制の確立

- ドクターヘリの運航経費に対する助成

③ 訪問看護サービスの充実

- 不採算地域への訪問看護等に対する支援
- 訪問看護師の研修の充実



中山間地域における在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり

～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～

現状（中山間地域を取り巻く状況）

課題

医療・介護・福祉等のサービス資源の整備が進みつつあるが、サービス間の連携が十分でない場合がある。

＜今後の取り組み＞

- (1) 医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化
- (2) サービス間の連携を強化する仕組みづくり

＜人口の減少＞ 高知県全体 S35年：854,595人 → H27年：728,276 (△14.8%)
うち中山間地域 S35年：537,327人 → H27年：285,379 (△46.9%)

＜高齢化率＞（平成27年国勢調査）
・ 全国平均 26.6%
・ 高知県平均 32.8%（全国2位）
・ うち過疎地域平均 41.7%

＜要介護認定の状況＞（介護保険事業状況報告（H31.1月分））

| 区域 | 要支援1・2 | | 要介護1・2 | | 要介護3・4・5 | | 計 | |
|-------|--------|------|--------|------|----------|------|--------|-------|
| | 認定者数 | 認定割合 | 認定者数 | 認定割合 | 認定者数 | 認定割合 | 認定者数 | 認定割合 |
| 高知市 | 5,375 | 5.6% | 7,597 | 7.9% | 6,628 | 6.9% | 19,600 | 20.5% |
| 高知市以外 | 5,608 | 3.8% | 10,329 | 6.9% | 11,530 | 7.7% | 27,467 | 18.4% |

＜高齢者世帯に占める独居世帯の割合＞（平成27年国勢調査）
全国平均：26.1% 高知県平均：34.4%

令和元年度の主な取り組み

(1) 医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化

① あったかふれあいセンターの整備と機能強化

・ H30年度：31市町村48拠点231サテライト
→ R元年度：31市町村50拠点239サテライト（予定）

拡 ・ゲートキーパー機能の強化のための研修の充実

② あったかふれあいセンターと集落活動センターの連携強化

地域支援のワンストップ化を目指した両センターの連携強化

③ 中山間地域における在宅サービスの確保等

・ 介護報酬の上乗せ補助による訪問介護サービス等の提供

拡 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備を支援

④ 中山間地域における介護人材の確保対策の強化

・ 中山間地域等の住民の方の介護資格を支援

拡 ・「ノーリフティングケア」、ICT導入の推進

拡 ・介護職場の補助的業務を担う「介護助手」の普及促進

拡 ・介護事業所認証評価制度の普及促進

(2) サービス間の連携を強化する仕組みづくり

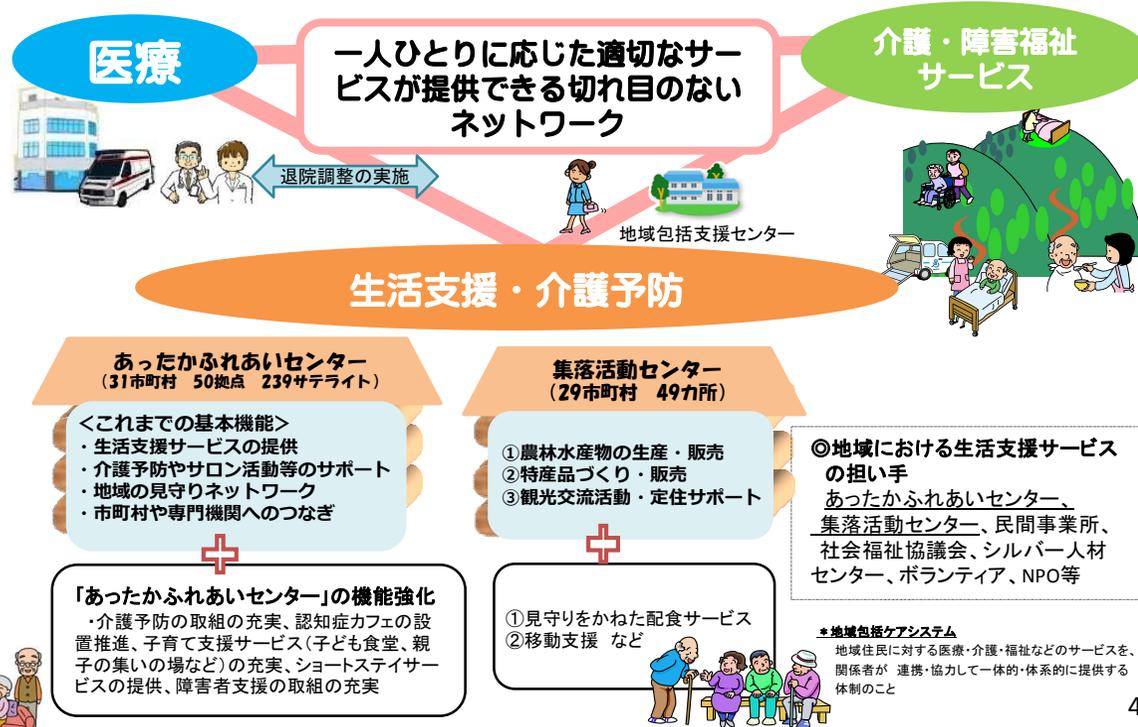
① 高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化

拡 ゲートキーパー（地域包括支援センター等）の機能強化

② 円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携

入退院時の引継ぎルールへの運用と改善への支援

高知版地域包括ケアシステム構築の推進



***地域包括ケアシステム**
地域住民に対する医療・介護・福祉などのサービスを、関係者が連携・協力して一体的・体系的に提供する体制のこと

中山間の未来を担う人材の育成・確保

○文化芸術振興ビジョン推進事業

当初予算額(令和元年度) 37,514千円

文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。

- ・文化芸術に触れる機会の充実
- ・人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など



文化芸術活動の発表の場の創出

○県立大学等支援費(高知県立大学 域学共生-地「域」と大「学」が「共」に「生」きていく-)

当初予算額(令和元年度) 40,905千円

地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。

- ・すべての学生が地域の課題を認識し地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムを実施
- ・地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置
- ・地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
- ・地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う



地域を再生・活性化しながら
若い人材を育成

○地域スポーツ振興事業費補助金

当初予算額(令和元年度) 29,753千円

総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。

- ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
- ・コーディネーターの設置
- ・公益的な取組の展開 など



地域スポーツ活動の充実に向けた支援

その他

○高知県スポーツ推進交付金

当初予算額(令和元年度) 28,957千円

競技力の向上やスポーツツーリズムの推進、多くの人々がスポーツを「始める」きっかけづくりができるよう、スポーツ活動の基盤となる施設等を充実するため、市町村の取組を支援する。

○自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業

当初予算額(令和元年度) 9,600千円

自然環境を生かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。



スポーツ施設等の充実に向けた取組への支援や
自然環境を生かしたスポーツイベントの開催促進

継続的に新たな付加価値創造を促す仕組みを意図的に構築

1 食品加工の総合支援

- 拡** ○食のプラットフォームの取り組みを通して、新商品の開発や改良に向けた実践的な学びや専門家などによる商品づくりを支援
[拡充] 業務用向け商品づくりワーキングの実施 等
- 拡** ○県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入・定着に向けた専門家の派遣や食品表示適正化に向けた取り組みを支援
[拡充] 県版HACCP第3ステージへのステージアップに向けた勉強会開催やコーディネーターの派遣回数の増 等
- 県内事業者の個別課題に対応したサポートチームを設置し、「事業戦略の策定」「商品開発・改良」「生産管理の高度化」を伴走支援
- 拡** ○食品産業総合支援事業費補助金、産業振興推進総合支援事業費補助金等により、食品加工の取り組みを支援
[拡充] 産業振興推進総合支援事業費補助金に新たな事業メニューを追加(外部人材活用支援事業) 等

取引の範囲のさらなる拡大

2 外商支援(国内)

- 拡** ○これまで構築してきたボランタリーチェーン、小売店グループ等との関係を生かしたさらなる外商エリアの拡大と販売拡大
- 拡** ○外食産業など業務筋への外商拡大
[拡充] 業務筋向け大規模展示商談会の出展 等
- 拡** ○外商に参画する事業者のさらなる掘り起こしと地域商社への外商活動への支援
[拡充] 地域商社への支援を目的とする補助制度の創設、地産外商情報共有会議の設置 等

3 外商支援(海外)

- 拡** ○農産物の輸出の本格化
[拡充] 本格化する水産物の輸出に併せて土佐酒やユズ等をセットにした売込みを強化 等
- 拡** ○輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化
[拡充] 本格的な輸出戦略の策定とさらなる磨き上げ支援、新たに輸出に取り組む企業の掘り起こし、国内商社への営業活動の強化等
- 拡** ○ジェット口高知との連携強化と海外拠点等の体制強化
[拡充] 海外ビジネスサポーターの設置、輸出のターゲット国・地域における高知県ネットワークの構築 等

成長を支える取り組みを強化

4 担い手の確保(移住促進)

- 移住促進人材確保センターを中心に市町村や関係団体と連携し、オール高知で取り組みを推進
- 拡** ○高知の強みが伝わる情報発信の強化
[拡充] 首都圏コミュニティを活用した都市部での情報発信、全国求人検索サイトを通じたHPへの誘導強化 等
 - 拡** ○新規相談者の増加に向けた対策強化
[拡充] 個別相談・小規模フェアの増 等
 - 拡** ○地域に潜在する人材ニーズの掘り起こしと都市部への効果的な情報発信
[拡充] 求人支援のコーディネーターによる求人情報の掘り起こしと磨き上げ 等
 - 拡** ○市町村と連携した受入体制の充実(二段階移住、お試し滞在、空き屋確保対策等)



5 起業・新事業展開の促進

- 「こうちスタートアップパーク」による起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポート
- 新** ○高知市以外での出張オフィスアワー等の開催
 - 拡** ○中山間地域で成長性の高い事業を創出するための「ローカルベンチャー創出プログラム」の実施(起業×移住)
[拡充] 地域の資源や課題の掘り起こし、都市圏コミュニティ等からの参画者の呼び込み等を市町村との連携により実施 等
 - 新** ○県内起業希望者との協働型の人材育成プログラムの実施
 - 拡** ○土佐MBAによるセミナー等の開催
[拡充] 新事業創出コースや事業戦略フォローアップ講座の新設 等
 - 新** ○創業支援事業費補助金による起業への資金的支援



6 人材育成

- 拡** ○「土佐MBA」による人材育成
[拡充] 地域での学びの場の充実、カリキュラムのバージョンアップ 等
- 「地域の頑張る人づくり事業費補助金」による地域主体の人材研修の開催等への支援



7 地域産業クラスターの形成等

- クラスタープロジェクトの本格展開による第1次産業から第3次産業までの産業集積
- 「地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金」による周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備への支援

① 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備 (道路課)

- 地域の実情に応じた道路整備を実施し、中山間地域の安全・安心を確保
 - 54路線70箇所 で1.5車線の道路整備を推進 **C = 3,280百万円 (3,009百万円)**
 - ・ 県道西土佐松野線 (集落活動センターみやの里)
 - ・ 県道石鎚公園線 (集落活動センター氷室の里) など



② 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保 (河川課、道路課、防災砂防課、住宅課)

- 県管理河川において、住民と行政の協働により年間を通じた美しい水辺の景観を創出
 - 地域との協働による河川委託は 84件 (H30 : 83件) を実施 **C = 41百万円 (38百万円)**
- 地域の道路は地域自らで守るという道路愛護意識を育て、地域と一体となった道路管理(草刈)を推進
 - 道路委託は、H30年度の道路委託延長 (1,175km) 以上を実施 **C = 175百万円 (175百万円)**

河川委託の実施例：奥田川親水公園の整備



道路管理(草刈)を推進



<その他の中山間地域での土木部の取り組み>

- 土砂災害等から命を守るための取り組み
 - 通常砂防事業 **C = 938百万円 (681百万円)**
 - 急傾斜地崩壊対策事業 **C = 1,517百万円 (1,175百万円)**
 - 地すべり対策事業 **C = 196百万円 (168百万円)**
 - がけ崩れ住家防災対策事業 **C = 422百万円 (322百万円)**
 - がけ地近接等危険住宅移転事業等 **C = 7百万円 (7百万円)**

砂防堰堤の整備による下流人家の保全



急傾事業による要配慮者利用施設の保全



がけ崩れ住家防災対策事業による人家の保全



③ 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 (住宅課)

- 空き家の掘り起こしや再生等を支援 **C = 66百万円 (73百万円)**

移住者数1000組 (R1目標) を目指した3つの戦略

1 リーチ (届く範囲) を広げる!

2 アクティブに動きかける!

3 ゲートウェイ (受け皿) を広げる!

・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者ニーズに合った住まいの提案

空き家対策市町村緊急支援事業

- ・ 活用の可否を専門家が調査
- ・ 活用する際の改修方法、工事費の概算額等を提案 (プラン作成を含む調査費 **100千円/戸**) (県費 **25千円/戸** 補助率 **1/4**)



空き家の活用に係る事業 130戸 (繰越含む)

空き家活用促進事業 (R1:30戸)

市町村が空き家を公的賃貸住宅 (お試し住宅等) に再生する費用を支援 (補助対象事業費 **9,324千円/戸**) (県費 **2,331千円/戸** 補助率 **1/4**)

空き家活用費補助事業 (R1:30戸)

市町村が空き家をリフォームして活用しようとする者に補助する費用の一部を支援 (補助対象事業費 **1,824千円/戸**) (県費 **608千円/戸** 補助率 **1/3**)

空き家を再生活用 (黒潮町H29)

《実績》

H26~H29 4カ年で 217戸 再生



移住者支援住宅 183戸
お試し住宅 28戸
居住支援住宅 6戸

事業者 (専門家) との連携強化による移住者向け住宅の確保促進

- ・ 効果的な空き家活用が可能な **専門家の育成**
- ・ 専門家グループによる **空き家所有者の再生活用支援体制の構築**

令和元年度中山間対策のポイント

教育委員会

地域の人材育成

中山間地域における特色ある学校づくり推進事業

小中学校課 R1当初 3,367千円
(H30当初 2,380千円)

①中山間地域における特色ある教育課程推進事業

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して支援を行うことで、中山間地域の活性化を図るとともに、開かれた教育課程の実現を目指す。

■指定地域・年度 県内3地域(東部1、中部1、西部1)・2年間指定(R1~R2年度事業)

②小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業

各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校における授業改善及び特色ある教育課程の充実を図る。



中山間地域等における保育士の人材確保と育成

○保育士修学資金等貸付事業 幼保支援課

R1当初 90,065千円(H30当初 9,180千円)

保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。

また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付を行い、保育士人材の確保を図る。

地域と連携したキャリア教育の推進

(キャリアアップ事業) 高等学校課
R1当初 4,309千円(H30当初 4,254千円)

○地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。



■地域学校協働活動推進事業 生涯学習課 R1当初 86,236千円(H30当初 76,200千円)

○学校が地域と連携・協働する体制を構築するため、地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参画し、子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進する。

教育の質の向上

中学校組織力向上のための実践研究事業

小中学校課 R1当初 6,511千円

中学校の組織的な授業改善や授業力向上の体制をつくるため、学校の規模にかかわらず、学び合う仕組みを全県で展開する。

- ・タテ持ち型:複数の教員が学年をまたがり同じ教科を担当する中学校
- ・教科間連携型:同一教科の教員が少なく、教科を超えたチームで取り組む中学校
- ・タテ持ち+教科間連携(ミックス)型

運動部活動サポート事業 保健体育課

R1当初 1,997千円
(H30当初 5,471千円)

○運動部活動支援員の配置を希望しているが、人材不足等の理由により配置できない中山間地域の部活動に対し、他市町村から支援員が指導に赴く際の交通費を支給することにより、配置を促進させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。

学習支援員の配置 ○中山間地域対象(進学)

高等学校課 R1当初 1,753千円(H30当初 1,810千円)

中山間小規模校に対して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。

※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

個々に応じた確かな学力育成事業(インターネットツールの活用)

高等学校課 R1当初 1,635千円(H30当初 7,200千円)

○地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、特に学力上位層に対して、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を行う。(R1:12校実施)

県立高等学校再編振興計画の推進

ICTを活用した教育環境の整備

NEW 教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業の展開 教育政策課(教育センター) R1当初 28,749千円

○ICTを活用することにより、中山間地域の高等学校の、多様な生徒の進路希望の実現に向けた学習環境を整えるとともに、遠隔教育の推進・充実を図るためのノウハウを蓄積する。

■高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業

高等学校振興課 R1当初 8,068千円(H30当初 11,927千円)

○ICTを活用した遠隔教育システムを用いて、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。



NEW 地域人材の育成

高等学校振興課 R1当初 9,346千円

- 地域振興の核として高等学校教育の質の向上に取り組む。
- 高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築する。

NEW 各校の特色を活かした魅力化の推進

◆各校の特色ある学校づくり

高等学校振興課 R1当初 21,518千円

- 部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や部活用品を整備する。
- 情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤を整備する。

◆教育振興施設整備事業費交付金

高等学校振興課(債務負担131,813千円)

- 市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う施設整備であって、「後期実施計画」に基づく学校の魅力化に寄与する施設に対し支援する。

中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、人材育成などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。

